

認定基準等チェック表（第1表 絶対値基準用）

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	実績判定期間	2014年4月1日～2018年3月31日
-----	--------------------	--------	----------------------

実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の合計数が年平均100人以上であること

チェック欄
レ

【留意事項】

- 寄附者の氏名（法人にあつては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。
- 寄附者の数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としてください。
- 役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、それらの方を寄附者の数に含めないでください。

実績判定期間内の各事業年度		㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖
		2014年 4月1日	2015年 4月1日	2016年 4月1日	2017年 4月1日	2018年 4月1日	平成 年 月 日
	自						
	至	2015年 3月31日	2016年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2019年 3月31日	平成 年 月 日
年3,000円以上の寄附者の数が100人以上である		はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ

【寄附者名簿チェック欄】

- 寄附者の氏名（法人にあつては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。
- 寄附者の数の算出に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。
- 役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。

上記の欄で「いいえ」に○がついた場合は、下記の欄で判定してください。

- 実績判定期間内において、寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。

年3,000円以上の寄附者の数	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	合計	
	人	人	人	人	人	人	A	人
実績判定期間の月数							B	月
一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。								

$$\begin{array}{l}
 \text{実績判定期間の年3,000円以上の寄附者数} \\
 \begin{array}{|c|c|c|} \hline A & & \text{人} \\ \hline \end{array} \times 12 \\
 \hline
 \text{実績判定期間の月数} \\
 \begin{array}{|c|c|c|} \hline B & & \text{月} \\ \hline \end{array}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{|c|c|c|} \hline \uparrow & & \\ \hline \square & & \text{人} \\ \hline \end{array}
 \geq 100 \text{人}$$

小数点以下は切り捨てます。

（注意事項）

- ・ 実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前2年（初回のみ2年、更新は5年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。
例えば、3月決算法人が24年6月に申請書を提出する場合、過去2年以内に事業年度の変更を行っていないければ、実績判定期間は初めて認定を受ける法人の場合は22年4月1日から24年3月31日（更新時は5事業年度）となります。
- ・ チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認したら「チェック欄」にチェックを記載してください（第2表以下についても同様です。）。
- ・ なお、認定審査の過程において、年3,000円以上の寄附者の数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、寄附者の数の算出根拠を示す書類を法人の主たる事務所に確実に保管するようお願いいたします。

認定基準等チェック表（第2表）

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	チェック欄
-----	--------------------	-------

2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること

レ

イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）

ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。）

（注意事項） 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。

ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動

ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動

		実績判定期間
すべての事業活動に係る金額等	①	(指標) 242,988,716 円
①のうちイ～ニの活動に係る金額等	②	7,228,600 円

イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	①	7,228,600 円
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	②	0 円
ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	③	0 円
ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	④	0 円
ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	⑤	0 円
合 計 (①+②+③+④+⑤)		⑥	7,228,600 円 ⇒②へ

基準となる割合 (②÷①)	③	2.97%
---------------	---	-------

（注意事項）

③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	チェック欄
-----	--------------------	-------

- 3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること
- イ 役員の数に次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること
- (1) 役員及びその親族等
 - (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
- ロ 各社員の表決権が平等であること
- ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること
- ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

レ

イ

区 分	項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
		①	②	③	④	⑤
㉑	2014年4月1日～ 2015年3月31日	11人	0人	0%	2人	18.1%
㉒	2015年4月1日～ 2016年3月31日	11人	0人	0%	2人	18.1%
㉓	2016年4月1日～ 2017年3月31日	11人	0人	0%	2人	18.1%
㉔	2017年4月1日～ 2018年3月31日	11人	0人	0%	3人	27.2%
㉕	2018年4月1日～ 2019年3月31日	11人	0人	0%	3人	27.2%
㉖	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
申 請 時		11人	0人	0%	3人	27.2%

- (注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員状況」から転記してください。
- (注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

ハ

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>	はい <input type="radio"/>	はい <input checked="" type="radio"/>

㊦ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

ニ

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無 <input checked="" type="radio"/>	有・無 <input checked="" type="radio"/>	有・無 <input checked="" type="radio"/>	有・無 <input checked="" type="radio"/>	有・無 <input checked="" type="radio"/>	有・無 <input type="radio"/>	有・無 <input checked="" type="radio"/>

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」(第3表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「①～⑥」の各欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員状況」を記載して、「①」、「②」及び「④」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第〇条に『各正会員の表決権は、平等なものとする』と規定」のように記載します。	「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には証する書類の内容を文言のとおりに記載します。
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「①」から「⑥」については、イに記載する各期間（「①」から「⑥」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
ニの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「①」から「⑥」については、イに記載する各期間（「①」から「⑥」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ ニにおいて、「費途が明らかでないもの」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでないもの」があることになり、認定を受けることはできません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員数		11人	11人	11人	11人	11人		11人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	0人	0人	0人	0人		0人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は 使用人である者並びにこれらの者の親族 等」のグループの人数		2人	2人	2人	3人	3人		3人

役員の内訳										
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況					就任・退任 年月日	
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕		申請時
河合 弘之		理事		○	○	○	○	○	○	平成19年5月14日 就任
笹田 隆志		理事			○	○	○	○	○	平成27年5月16日 就任
柴 邦生 (西尾 漢)		理事		○	○	○	○	○	○	平成11年9月20日 就任
武本 和幸		理事		○	○	○	○	○	○	平成13年5月19日 就任
長谷川 公一		理事			○	○	○	○	○	平成27年5月16日 就任
伴 英幸		理事		○	○	○	○	○	○	平成11年9月20日 就任
満田 夏花		理事					○	○	○	平成29年5月13日 就任
山口 幸夫		理事		○	○	○	○	○	○	平成11年9月20日 就任
米本 昌平		理事		○	○	○	○	○	○	平成25年5月11日 就任
海渡 雄一		監事		○	○	○	○	○	○	平成19年5月14日 就任
高木 久仁子		監事		○	○	○	○	○	○	平成24年5月12日 就任
小林 晃		理事		○	○					平成17年5月14日 就任 平成27年5月16日 退任

富山 洋子		理事		○	○					平成21年5月16日 就任 平成27年5月16日 退任
古川 路明		理事		○	○	○	○			平成11年9月20日 就任 平成29年5月13日 退任

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
現金出納帳	エクセル使用 ルーズリーフ	随時	10年
振替伝票	単票	随時	10年
仕訳帳	エクセル使用 ルーズリーフ	随時	10年
総勘定元帳	エクセル使用 ルーズリーフ	随時	10年
給与台帳	エクセル使用 ルーズリーフ	毎月	10年
棚卸資産台帳	エクセル使用 データ保存	毎年	10年
固定資産台帳	エクセル使用 データ保存	毎年	10年

(記載要領)

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「入金伝票」、「出金伝票」、「振替伝票」、「現金出納帳」、「総勘定元帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「単票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「随時」、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	チェック欄
-----	--------------------	-------

4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること

レ

イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと

ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと

ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること

ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること

イ

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

ロ

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時の価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次葉)」(ハ及びニ) の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

ハ

項 目		実績判定期間
事業費の総額	①	242,988,716円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	242,988,716円
特定非営利活動の割合 (②÷①)	③	100%

注・「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。
 ・損益計算書により算出した場合については、記載要領の注意事項をご確認ください。

使用した指標	単位

・算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

ニ

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	157,260,858円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	157,260,858円
受入寄附金の充当割合 (②÷①)	③	100%

(注意事項)

- ・「認定基準等チェック表(第4表 次葉)」(ハ及びニ)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・「ハ及びニ」の③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

役員等に対する報酬等の状況

第4表付表1

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室		
<p>役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注1)にある者(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。</p> <p>(注1)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。</p> <p>① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係</p> <p>② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係</p> <p>③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係</p>			
1 役員に対する報酬又は給与の支給			
氏名	職名	支給期間等	支給金額
		2014年4月1日～2019年10月15日	(役員報酬) 1,980,000円
		2014年4月1日～2016年11月30日	(給与) 10,841,333円
		2016年12月1日～2019年10月15日	(役員報酬) 750,000円
			円
			円
			円
2 役員の親族等 ^(注2) である職員に対する給与の支給			
受給者の氏名等	役員との関係	支給期間等	支給金額
該当者なし			円
			円
			円
			円
			円
			円
(注2)「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます(「特殊の関係」は(注1)参照)。			
3 給与を得た職員の総数及び総額			
集計期間	2014年4月1日～2019年10月15日		
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額		
10人	126,532,086円		

(注意事項)

- 「役員等に対する報酬等の状況(第4表付表1)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

第4表付表2 (初葉)

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室																																																																																																				
<p>1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(註)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。</p> <p>(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。</p> <p>① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係</p> <p>② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係</p> <p>③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係</p> <p>(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先の氏名等</th> <th>法人との関係</th> <th>譲渡資産の内容</th> <th>譲渡年月日</th> <th>譲渡価格</th> <th>その他の取引条件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別添参照</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産の貸付け(金銭の貸付けを含む。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先の氏名等</th> <th>法人との関係</th> <th>貸付資産の内容</th> <th>貸付年月日</th> <th>対価の額</th> <th>その他の取引条件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>該当なし</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等	別添参照				円						円						円						円						円						円						円		取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等	該当なし				円						円						円						円						円						円						円	
取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等																																																																																																
別添参照				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等																																																																																																
該当なし				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
				円																																																																																																	
(注意事項)																																																																																																					
<ul style="list-style-type: none"> 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表付表2)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。 																																																																																																					

(3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
別添参照				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

2 役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

該当なし

3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
別添参照			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	

(注意事項)

- ・ 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等 (第4表付表2)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

別添書類 第4表付表2 (初葉)

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

1(1) 資産の譲渡 (棚卸資産を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容等	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
2014年度					
		「日本の原子力60年 トピックス32」55部	2014.4.1～ 2015.3.31	0円	頒価1,000円 新規正会員への贈呈
		「日本の原子力60年 トピックス32」15部	2014.4.1～ 2015.3.31	0円	頒価1,000円 新規賛助会員への贈呈
		書籍「なして、原発?!」11部	2014.4.18	20,900円	頒価2,200円 1,900円にて譲渡
		書籍「なして、原発?!」20部	2014.4.21	38,000円	頒価2,200円 1,900円にて譲渡
		書籍「なして、原発?!」11部	2014.4.24	20,900円	頒価2,200円 1,900円にて譲渡
		書籍「なして、原発?!」2部	2014.5.1	3,800円	頒価2,200円 1,900円にて譲渡
		書籍「なして、原発?!」2部	2014.5.15	3,800円	頒価2,200円 1,900円にて譲渡
		書籍「なして、原発?!」2部	2014.5.29	3,800円	頒価2,200円 1,900円にて譲渡
		書籍「原子力市民年鑑2014」1部	2015.2.19	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2014」1部	2015.3.25	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2014」14部	2014.4.1～ 2015.3.31	56,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原子力資料情報室通信」バックナンバー7部	2014.4.1～ 2015.3.31	2,100円	頒価300円
		書籍「日本の原子力60年 トピックス32」15部	2014.4.1～ 2015.3.31	13,000円	頒価1,000円 1名に割引(10部4,000円)
		書籍「原子力市民年鑑2013」2部	2014.4.1～ 2015.3.31	8,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「これならできる原発ゼロ!市民がつくった脱原子力政策大綱」2部	2014.4.1～ 2015.3.31	1,840円	頒価920円
		書籍「ほんとにだいじょうぶ?身近な放射線」2部	2014.4.1～ 2015.3.31	1,000円	頒価500円
		書籍「反原発へのいやがらせ全記録 一原子力ムラの品性を啜う」1部	2014.4.21	1,000円	頒価1,000円
		書籍「チェルノブイリ原発事故 ー25年のメッセージ」1部	2015.2.3	500円	頒価500円
		書籍「福島第一原発の「汚染水問題」は止まらない」1部	2015.2.3	500円	頒価500円
		書籍「原子力資料情報室通信」バックナンバー6部	2014.4.1～ 2015.3.31	1,800円	頒価300円
		書籍「日本の原子力60年 トピックス32」3部	2014.4.1～ 2015.3.31	3,000円	頒価1,000円
		書籍「これならできる原発ゼロ!市民がつくった脱原子力政策大綱」3部	2014.4.1～ 2015.3.31	2,760円	頒価920円
		書籍「原子力発電は「秘密」でできている」9部	2014.4.1～ 2015.3.31	4,500円	頒価500円

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容等	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「被ばく労働自己防衛マニュアル」5部	2014.4.1～ 2015.3.31	1,000円	頒価200円
		書籍「なして、原発?!」1部	2014.5.14	2,200円	頒価2,200円
		DVD「サクリフェイス」4部	2014.8.1	4,000円	頒価1,000円
		書籍「原子力市民年鑑2014」1部	2014.11.27	4,500円	頒価4,500円
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」1部	2015.1.5	800円	頒価800円
		書籍「考えてみようよ原発のこと」2部	2015.3.24	1,600円	頒価800円
		書籍「原子力市民年鑑2014」4部	2014.4.1～ 2015.3.31	16,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
2015年度					
		書籍「日本の原子力60年トピックス32」13部	2015.4.1～ 2016.3.31	0円	頒価1,000円 新規正会員への贈呈
		書籍「日本の原子力60年トピックス32」7部	2015.4.1～ 2016.3.31	0円	頒価1,000円 新規賛助会員への贈呈
		書籍「原子力市民年鑑2015」1部	2015.8.24	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2015」7部	2015.8.27	28,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2015」1部	2015.9.11	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2015」1部	2015.9.15	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2015」2部	2015.9.7	8,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2014」1部	2015.5.8	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「日本の原子力60年トピックス32」10部	2015.5.26	10,000円	頒価1,000円
		書籍「福島第一原発の「汚染水問題」は止まらない」2部	2015.7.2	1,000円	頒価500円
		書籍「これならできる原発ゼロ!市民がつくった脱原子力政策大綱」1部	2015.7.2	920円	頒価920円
		「原子力資料情報室通信」バックナンバー1部	2016.3.8	300円	頒価300円
		書籍「原子力市民年鑑2015」24部	2015.4.1～ 2016.3.31	96,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「埋め捨てにしているの? 原発のゴミ 2015年版」270部	2015.4.1～ 2016.3.31	21,400円	頒価100円 20部以上購入:1割引 50部以上購入:2割引
		書籍「埋め捨てにしているの? 原発のゴミ 2015年版」390部	2015.4.1～ 2016.3.31	28,600円	頒価100円 20部以上購入:1割引 50部以上購入:2割引
		「原子力資料情報室通信」バックナンバー61部	2015.4.1～ 2016.3.31	18,300円	頒価300円
		書籍「脱原発の40年」18部	2015.4.1～ 2016.3.31	9,000円	頒価500円

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容等	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「原子力市民年鑑 2015」 2部	2015.4.1～ 2016.3.31	9,000円	頒価 4,500円
		書籍「原子力市民年鑑 2015」 14部	2015.4.1～ 2016.3.31	56,000円	頒価 4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
2016年度					
		書籍「脱原発の40年」21部	2016.4.1～ 2017.3.31	0円	頒価 500円 新規正会員への贈呈
		書籍「脱原発の40年」5部	2016.4.1～ 2017.3.31	0円	頒価 500円 新規賛助会員への贈呈
		書籍「原子力市民年鑑 2016-17」 1部	2017.3.9	4,000円	頒価 4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「検証 福島第一原発事 故」28部	2016.4.1～ 2017.3.31	140,000円	頒価 5,500円 正会員・賛助会員価格 5,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑 2016-17」 18部	2016.4.1～ 2017.3.31	72,000円	頒価 4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「科学 別刷 日本の原子力 安全を評価する」14部	2016.4.1～ 2017.3.31	11,200円	頒価 800円
		書籍「原発と宗教」2部	2016.4.1～ 2017.3.31	3,600円	頒価 1,800円
		書籍「老朽化する原発」2部	2016.4.1～ 2017.3.31	1,600円	頒価 1,000円 正会員・賛助会員価格 800円にて販売
		書籍「埋め捨てにしているの？ 原発のゴミ 2015年版」25部	2016.4.1～ 2017.3.31	2,300円	頒価 100円 20部以上購入:1割引
		書籍「原子力市民年鑑 2015」 1部	2016.5.9	4,000円	頒価 4,500円
		書籍「脱原発の40年」1部	2016.6.29	500円	頒価 500円
		書籍「プルトニウム発電の恐怖 2」1部	2016.6.29	1,600円	頒価 1,600円
		書籍「ほんとにだいじょうぶ？ 身近な放射線」1部	2016.6.29	500円	頒価 500円
		書籍「見えない危険なエネルギ ー 放射線の大研究 その正体 から被ばく予防法まで」1部	2016.6.29	2,800円	頒価 2,800円
		書籍「正しく知ろう！ 原子力 がわかる事典 しゅくみから放射 線・原発まで」1部	2016.6.29	2,800円	頒価 2,800円
		書籍「破綻する核燃料サイクル -終焉に向かう原子力政策」1 部	2016.6.29	400円	頒価 400円
		書籍「福島第一原発の「汚染水 問題」は止まらない」2部	2016.6.29	1,000円	頒価 500円
		書籍「増補 原発は地震に耐え られるか」1部	2016.10.12	720円	頒価 800円 正会員・賛助会員価格 720円にて販売
		書籍「西尾漢が語る放射性廃棄 物のすべて」1部	2016.10.12	800円	頒価 800円
		書籍「科学 別刷 日本の原子力 安全を評価する」8部	2016.4.1～ 2017.3.31	6,400円	頒価 800円
		書籍「検証 福島第一原発事 故」3部	2016.4.1～ 2017.3.31	16,500円	頒価 5,500円
		「原子力資料情報室通信」バッ クナンバー 4部	2016.4.1～ 2017.3.31	1,200円	頒価 300円
		書籍「脱原発の40年」5部	2016.4.11	2,500円	頒価 500円

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容等	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「ほんとにだいじょうぶ？ 身近な放射線」1部	2016.6.1	500円	頒価500円
		書籍「原子力市民年鑑2016-17」 1部	2017.3.17	4,500円	頒価4,500円
		書籍「検証 福島第一原発事 故」9部	2016.4.1～ 2017.3.31	45,000円	頒価5,500円 正会員・賛助会員価格 5,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2016-17」 8部	2016.4.1～ 2017.3.31	32,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2015」 1部	2016.6.30	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「老朽化する原発」1部	2016.7.1	800円	頒価1,000円 正会員・賛助会員価格 800円にて販売
2017年					
		書籍「原子力キーワードガイ ド」14部	2017.4.1～ 2018.3.31	0円	頒価300円 新規正会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイ ド」10部	2017.4.1～ 2018.3.31	0円	頒価300円 新規賛助会員への贈呈
		書籍「脱原発の40年」5部	2017.4.1～ 2017.6.30	0円	頒価500円 新規正会員への贈呈
		書籍「脱原発の40年」5部	2017.4.1～ 2017.6.30	0円	頒価500円 新規賛助会員への贈呈
		書籍「どうする？ 原発のゴミ」 9部	2017.7.1～ 2018.3.31	0円	頒価300円 新規正会員への贈呈
		書籍「どうする？ 原発のゴミ」 5部	2017.7.1～ 2018.3.31	0円	頒価300円 新規賛助会員への贈呈
		切手	2017.8.4	292円	
		切手	2017.9.19	180円	
		レターパックライト	2017.11.16	360円	
		レターパック	2017.12.22	510円	
		切手	2017.12.4	200円	
		事務机	2017.4.4	58,644円	
		書籍「反原発、出前します」 5部	2017.8.25	10,000円	頒価2,000円
		書籍「原子力市民年鑑2016-17」 14部	2017.4.1～ 2018.3.31	56,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「どうする？ 原発のゴミ」 149部	2017.4.1～ 2018.3.31	29,700円	頒価300円 30部以上購入時の頒価 200円
		Tシャツ 17枚	2017.4.1～ 2018.3.31	25,500円	頒価1,500円
		バッジ 43枚	2017.4.1～ 2018.3.31	8,600円	頒価200円
		書籍「原子力キーワードガイ ド」143部	2017.4.1～ 2018.3.31	35,700円	頒価300円 20部以上購入:1割引 50部以上購入:2割引
		書籍「増補 どうする？ 原発の ゴミ」108部	2017.4.1～ 2018.3.31	24,400円	頒価300円 30部以上購入:頒価200 円

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容等	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「検証 福島第一原発事故」1部	2017.5.12	5,000円	頒価5,500円 正会員・賛助会員価格 5,000円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑2015」1部	2017.5.12	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「脱原発の40年」1部	2017.5.12	500円	頒価500円
		書籍「埋め捨てにしているの？ 原発のゴミ 2015年版」1部	2017.5.12	100円	頒価100円 20部以上購入:1割引
		書籍「科学 別刷 日本の原子力 安全を評価する」1部	2017.5.18	800円	頒価800円
		書籍「原発ゼロ社会への道 2017-脱原子力政策の実現のため に」1部	2018.2.28	1,500円	頒価1,500円
		書籍「原子力キーワードガイ ド」26部	2017.4.1～ 2018.3.31	7,800円	頒価300円 20部以上購入:1割引 50部以上購入:2割引
		書籍「どうする？ 原発のゴミ」 48部	2017.4.1～ 2018.3.31	11,200円	頒価300円
		「原子力資料情報室通信」パッ クナンバー 4部	2017.4.1～ 2018.3.31	1,200円	頒価300円
		書籍「増補 どうする？ 原発の ゴミ」14部	2017.4.1～ 2018.3.31	4,200円	頒価300円
		Tシャツ 6枚	2017.4.1～ 2018.3.31	9,000円	頒価1,500円
		バッジ 12枚	2017.4.1～ 2018.3.31	2,400円	頒価200円
		書籍「原子力市民年鑑2016-17」 6部	2017.4.1～ 2018.3.31	24,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
2018年度					
		書籍「原子力キーワードガイ ド」(頒価300円)15部	2018.4.1～ 2019.3.31	0円	新規正会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイ ド」(頒価300円)13部	2018.4.1～ 2019.3.31	0円	新規賛助会員への贈呈
		書籍「どうする？ 原発のゴミ」 9部	2018.4.1～ 2018.12.31	0円	頒価300円 新規正会員への贈呈
		書籍「どうする？ 原発のゴミ」 9部	2018.4.1～ 2018.12.31	0円	頒価300円 新規賛助会員への贈呈
		書籍「Handbook 原発のいま 2019」6部	2019.1.1～ 2019.3.31	0円	頒価500円 新規正会員への贈呈
		書籍「Handbook 原発のいま 2019」4部	2019.1.1～ 2019.3.31	0円	頒価500円 新規賛助会員への贈呈
		図書カード	2019.2.20	2,000円	「原子力資料情報室通 信」寄稿の薄謝
		図書カード	2018.6.1	2,000円	「原子力資料情報室通 信」寄稿の薄謝
		図書カード	2018.6.1	2,000円	「原子力資料情報室通 信」寄稿の薄謝
		図書カード	2018.10.5	2,000円	「原子力資料情報室通 信」寄稿の薄謝
		図書カード	2018.7.9	2,000円	「原子力資料情報室通 信」寄稿の薄謝
		書籍「原発はどのように壊れる か」60部	2018.10.4	54,000円	頒価1,800円 著者割価格にて販売
		書籍「原発はどのように壊れる か」110部	2018.10.4	99,000円	頒価1,800円 著者割価格にて販売

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容等	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「原発はどのように壊れるか」50部	2018.4.16	75,000円	頒価1,800円 正会員・賛助会員価格 1,500円にて販売
		書籍「原発はどのように壊れるか」72部	2018.4.1～ 2019.3.31	108,000円	頒価1,800円 正会員・賛助会員価格 1,500円にて販売
		書籍「老朽化する原発」19部	2018.4.1～ 2019.3.31	15,200円	頒価1,000円 正会員・賛助会員価格 800円にて販売
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」7部	2018.4.1～ 2019.3.31	5,040円	頒価800円 正会員・賛助会員価格 720円にて販売
		書籍「Handbook 原発のいま2019」51部	2018.4.1～ 2019.3.31	25,500円	頒価500円 30部以上:2割引
		書籍「埋め捨てにしているの？ 原発のゴミ」60部	2018.4.1～ 2019.3.31	5,000円	頒価100円 20部以上購入:1割引
		書籍「原子力市民年鑑 2016-17」1部	2018.4.4	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「原発と宗教」1部	2018.4.25	1,800円	頒価1,800円
		書籍「どうする？ 原発のゴミ 全国交流会記録集」5部	2018.4.25	1,000円	頒価200円
		書籍「原子力キーワードガイド」6部	2018.11.12	1,800円	頒価300円
		書籍「考えてみようよ原発のこと 改訂版」20部	2018.5.28	16,000円	頒価800円
		書籍「再刊 チェルノブイリを見つめ直す-20年後のメッセージ」1部	2018.9.3	600円	頒価600円
		書籍「チェルノブイリ原発事故-25年のメッセージ」1部	2018.9.3	500円	頒価500円
		書籍「原発被ばく労災」1部	2018.11.6	1,700円	頒価1,700円
		書籍「Handbook 原発のいま2019」153部	2018.4.1～ 2019.3.31	70,500円	頒価500円 30部以上:2割引
		書籍「原発はどのように壊れるか」122部	2018.4.1～ 2019.3.31	179,600円	頒価1,800円
		書籍「老朽化する原発」6部	2018.4.1～ 2019.3.31	6,000円	頒価1,000円
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」5部	2018.4.1～ 2019.3.31	4,000円	頒価800円
		書籍「ほんとにだいじょうぶ？ 身近な放射線」5部	2018.4.1～ 2019.3.31	2,500円	頒価500円
		「原子力資料情報室通信」バックナンバー 5部	2018.4.1～ 2019.3.31	1,500円	頒価300円
		書籍「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性」批判」3部	2018.4.1～ 2019.3.31	3,000円	頒価1,000円
		書籍「原子力キーワードガイド」3部	2018.4.1～ 2019.3.31	900円	頒価300円
		書籍「どうする？ 原発のゴミ 全国交流会記録集」3部	2018.4.1～ 2019.3.31	600円	頒価200円
		書籍「埋め捨てにしているの？ 原発のゴミ」2部	2018.4.1～ 2019.3.31	200円	頒価100円
		書籍「原発ゼロ社会への道」1部	2018.5.23	1,500円	頒価1,500円
		書籍「西尾漢が語る放射性廃棄物のすべて」1部	2018.6.26	800円	頒価800円

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容等	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「六ヶ所再処理工場 忍び寄る放射能の恐怖」1部	2018.6.26	600円	頒価600円
		書籍「再刊 チェルノブイリを見つめ直す-20年後のメッセージ」1部	2018.7.23	600円	頒価600円
		リーフレット「地震大国に原発はごめんだ vol.3」1部	2018.7.23	50円	頒価50円
		書籍「脱原発の40年」1部	2018.9.18	500円	頒価500円
		書籍「原発震災一止めるのはわたしたち」1部	2019.1.7	500円	頒価500円
		書籍「原発と宗教」1部	2019.1.16	1,800円	頒価1,800円
		書籍「反原発へのいやがらせ全記録」1部	2019.2.18	1,000円	頒価1,000円
		書籍「原発はどのように壊れるか」106部	2018.4.1～ 2019.3.31	149,000円	頒価1,800円 正会員・賛助会員価格 1,500円にて販売
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」4部	2018.4.1～ 2019.3.31	2,880円	頒価800円 正会員・賛助会員価格 720円にて販売
		書籍「老朽化する原発」4部	2018.4.1～ 2019.3.31	3,200円	頒価1,000円 正会員・賛助会員価格 800円にて販売
		書籍「原子力市民年鑑 2016-17」1部	2018.5.23	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
2019年度					
		書籍「Handbook 原発のいま 2019」4部	2019.4.1～ 2019.10.15	0円	頒価500円 新規正会員への贈呈
		書籍「Handbook 原発のいま 2019」4部	2019.4.1～ 2019.10.15	0円	頒価500円 新規賛助会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」4部	2019.4.1～ 2019.10.15	0円	頒価300円 新規正会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」4部	2019.4.1～ 2019.10.15	0円	頒価300円 新規賛助会員への贈呈
		書籍「Handbook 原発のいま 2019」1部	2019.4.23	500円	頒価500円
		書籍「増補 どうする？ 原発のゴミ」1部	2019.4.23	300円	頒価300円
		書籍「ほんとにだいじょうぶ？ 身近な放射線」1部	2019.4.23	500円	頒価500円
		書籍「原子力キーワードガイド」1部	2019.4.23	300円	頒価300円
		書籍「正しく知ろう！ 原子力がわかる事典」1部	2019.4.23	2,800円	頒価2,800円
		書籍「六ヶ所再処理工場 忍び寄る放射能の恐怖」1部	2019.4.23	600円	頒価600円
		書籍「検証 福島第一原発事故」1部	2019.5.8	5,000円	頒価5,500円
		書籍「原子力市民年鑑 2016-17」1部	2019.5.29	4,000円	頒価4,500円 正会員・賛助会員価格 4,000円にて販売
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」1部	2019.6.18	720円	頒価800円 正会員・賛助会員価格 720円にて販売
		書籍「Handbook 原発のいま 2019」31部	2019.4.1～ 2019.10.15	15,500円	頒価500円

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容等	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		「原子力資料情報室通信」バックナンバー 2部	2019.4.1～ 2019.10.15	600円	頒価 300円
		書籍「原発はどのように壊れるか」1部	2019.4.1	1,800円	頒価 1,800円
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」1部	2019.4.1	800円	頒価 800円
		書籍「老朽化する原発」1部	2019.4.1	1,000円	頒価 1,000円
		書籍「高木仁三郎 反原子力文選」1部	2019.4.5	4,200円	頒価 4,200円
		書籍「西尾漠が語る放射性廃棄物のすべて」1部	2019.7.17	800円	頒価 800円
		書籍「日本の原子力60年 トピックス32」1部	2019.7.17	1,000円	頒価 1,000円

1 (3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
2014年度 収入の部					
		寄稿事業収入	2014. 6. 2	499, 568 円	
		寄稿事業収入	2014. 9. 30	499, 568 円	
		寄稿事業収入	2015. 1. 5	499, 568 円	
		スタディーツアー参加代金	2014. 8. 25	39, 600 円	19, 800 円/1名
		講師派遣・寄稿事業収入	2014. 7. 16	50, 000 円	
		スタディーツアー参加代金 (部分参加)	2014. 8. 8	4, 000 円	19, 800 円/1名
		スタディーツアー参加代金	2014. 8. 11	19, 800 円	19, 800 円/1名
		スタディーツアー参加代金	2014. 8. 11	19, 800 円	19, 800 円/1名
		スタディーツアー参加代金	2014. 8. 12	19, 800 円	19, 800 円/1名
		スタディーツアー参加代金	2014. 9. 3	39, 600 円	19, 800 円/1名
		スタディーツアー参加代金	2014. 9. 16	19, 800 円	19, 800 円/1名
		スタディーツアー参加代金	2014. 9. 17	19, 800 円	19, 800 円/1名
		スタディーツアー参加代金	2014. 10. 16	19, 800 円	19, 800 円/1名
		講師派遣・寄稿事業収入	2014. 7. 7	5, 000 円	
		スタディーツアー参加代金	2014. 8. 28 2014. 9. 2	19, 800 円	19, 800 円/1名 (分納)
		講師派遣・寄稿事業収入	2014. 9. 29	10, 000 円	
		第85回公開研究会 参加資料代	2014. 11. 16	22, 500 円	500 円/1名
		第86回公開研究会 参加資料代	2014. 12. 11	15, 000 円	500 円/1名
「日本と原発」上映会 参加費	2015. 3. 31	105, 000 円	500 円/1名		
2014年度 支出の部					
		英文翻訳	2014. 5. 1	15, 750 円	1 語毎に 5 円
			2014. 6. 30	24, 600 円	
			2014. 8. 28	21, 000 円	
			2014. 10. 30	21, 000 円	
			2014. 12. 25	45, 000 円	
			2015. 2. 26	25, 700 円	
		英文翻訳	2014. 5. 1	10, 800 円	1 語毎に 5 円
			2014. 6. 30	19, 200 円	
			2014. 8. 28	19, 100 円	
			2014. 10. 30	7, 100 円	
			2014. 12. 25	9, 100 円	

取引先の氏名等	法人との関係	役務提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
			2015. 2. 26	16,300 円	
		上映用素材の借用	2015. 1. 16	40,000 円	
		第 85 回公開研究会 講師	2014. 11. 16	22,274 円	
		有償ボランティア(43 日)	2014. 4. 1～ 2015. 3. 31	129,000 円	1 日 3,000 円
		有償ボランティア(12 日)	2014. 4. 1～ 2015. 3. 31	36,000 円	1 日 3,000 円
		有償ボランティア(21 日)	2014. 4. 1～ 2015. 3. 31	63,000 円	1 日 3,000 円
		有償ボランティア(3 日)	2014. 4. 1～ 2015. 3. 31	9,000 円	1 日 3,000 円
		有償ボランティア(59 日)	2014. 4. 1～ 2015. 3. 31	177,000 円	1 日 3,000 円
		有償ボランティア(5 日)	2014. 4. 1～ 2015. 3. 31	15,000 円	1 日 3,000 円
2015 年度 収入の部					
		寄稿事業収入	2015. 4. 30	499,568 円	
			2015. 9. 30	499,568 円	
		2015. 10. 12「設立 40 周年の つどい」参加費	2015. 10. 12	505,000 円	第 1 部 1,000 円 第 2 部 6,000 円
		第 87 回公開研究会 参加資 料代	2015. 7. 30	8,000 円	500 円/1 名
		第 88 回公開研究会 参加資 料代	2015. 11. 16	28,000 円	800 円/1 名
		第 89 回公開研究会 参加資 料代	2016. 2. 2	36,800 円	800 円/1 名
		第 90 回公開研究会 参加資 料代	2016. 3. 8	48,000 円	1,000 円/1 名
		2015. 10. 12「設立 40 周年の つどい」参加費	2015. 10. 19	7,000 円	第 1 部 1,000 円 第 2 部 6,000 円
2015. 10. 12「設立 40 周年の つどい」参加費	2015. 10. 15	7,000 円	第 1 部 1,000 円 第 2 部 6,000 円		
2015 年度 支出の部					
		英文翻訳	2015. 4. 28	17,000 円	1 語毎に 5 円
			2015. 6. 30	6,000 円	
			2015. 8. 28	31,650 円	
			2015. 10. 30	6,000 円	
			2015. 12. 24	6,000 円	
			2016. 2. 26	17,190 円	
		英文翻訳	2015. 6. 30	11,000 円	1 語毎に 5 円
			2015. 8. 28	5,000 円	
			2015. 10. 30	10,250 円	
			2015. 12. 24	22,000 円	
			2016. 2. 26	23,170 円	

取引先の氏名等	法人との関係	役務提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		第 88 回公開研究会 講演料	2015. 11. 16	22, 274 円	
		有償ボランティア (58 日)	2015. 4. 1～ 2016. 3. 31	174, 000 円	1 日 3, 000 円
		寄稿事業収入	2016. 5. 2	222, 750 円	
		寄稿事業収入	2016. 5. 31	408, 240 円	
		寄稿事業収入	2016. 6. 30	499, 568 円	
			2016. 10. 31	499, 568 円	
			2016. 11. 30	499, 568 円	
			2017. 1. 4	499, 568 円	
		第 92 回公開研究会 参加資料代	2016. 6. 11	16, 000 円	1, 000 円/1 名
		第 91 回公開研究会 参加資料代	2016. 6. 14	33, 000 円	1, 000 円/1 名
		第 93 回公開研究会 参加資料代	2016. 7. 16	45, 000 円	1, 000 円/1 名
		第 94 回公開研究会 参加資料代	2016. 8. 10	17, 500 円	500 円/1 名
		第 95 回公開研究会 参加資料代	2016. 8. 16	10, 500 円	500 円/1 名
		「PuPo Japan 2017 プレイ イベント」参加資料代	2016. 11. 21	41, 000 円	1, 000 円/1 名
		2017. 2. 21～25 「PuPo Japan 2017」参加資料代	2016. 12. 5～ 2017. 2. 28	68, 500 円	1 日参加 1, 500 円 2 日参加 2, 500 円
		2017. 2. 21～25 「PuPo Japan 2017」参加資料代	2017. 2. 9	1, 500 円	1 日参加 1, 500 円
2016 年度 支出の部					
		英文翻訳	2016. 4. 27	6, 000 円	1 語毎に 5 円
			2016. 8. 29	6, 000 円	
			2016. 10. 31	6, 000 円	
			2016. 12. 27	6, 975 円	
			2017. 2. 27	39, 145 円	
		2017. 2. 21～25 「PuPo Japan 2017」海外招聘講師引率、 通訳	2017. 3. 30	87, 990 円	2017. 3. 30、4. 28 の 2 回に分けて支払う
		英文翻訳	2016. 4. 27	5, 175 円	1 語毎に 5 円
			2016. 6. 28	12, 045 円	
			2016. 8. 29	13, 500 円	
			2016. 10. 31	9, 195 円	
			2016. 12. 27	6, 000 円	
			2017. 2. 27	16, 975 円	

取引先の氏名等	法人との関係	役務提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		2017. 2. 21～25 「PuPo Japan 2017」 講師料	2017. 3. 10	22, 274 円	
		有償ボランティア (29 日)	2016. 4. 1～ 2017. 3. 31	87, 000 円	1 日 3, 000 円
		事務所賃料、光熱費	2016. 4. 1～ 2017. 3. 31	4, 247, 418 円	
		書籍仕入費	2016. 6. 29	133, 650 円	書籍「検証 福島第一原発事故」30 部
		書籍仕入費	2016. 7. 27	133, 650 円	書籍「検証 福島第一原発事故」30 部
2017 年度 収入の部					
		寄稿事業収入	2017. 6. 30	499, 568 円	
		寄稿事業収入	2018. 1. 31	499, 568 円	
		講演会「核施設事故シミュレーション 日本・韓国」資料代	2017. 4. 28	11, 000 円	500 円/1 名
		講演会「原子力産業現状報告 2017」参加資料代	2018. 1. 31	58, 000 円	1, 000 円/1 名
		第 96 回公開研究会 参加資料代	2018. 3. 22	17, 000 円	500 円/1 名
		講演会「原子力産業現状報告 2017」開催費用分担金	2018. 2. 28	50, 000 円	
2017 年度 支出の部					
		2017. 2. 21～25 「PuPo Japan 2017」 招聘講師付通訳ボランティア	2017. 4. 28	79, 067 円	2017. 3. 30、 2017. 4. 28 の 2 回に分けて支払う
		英文翻訳	2017. 4. 28	19, 600 円	1 語毎に 5 円
			2017. 6. 28	6, 000 円	
			2017. 8. 28	27, 840 円	
			2017. 10. 27	21, 240 円	
			2017. 12. 26	11, 215 円	
			2018. 2. 27	35, 855 円	
		英文翻訳	2017. 6. 28	16, 925 円	1 語毎に 5 円
			2017. 8. 28	4, 385 円	
			2017. 10. 27	19, 565 円	
			2018. 2. 27	5, 465 円	
		有償ボランティア (32 日間)	2017. 4. 1～ 2018. 3. 31	96, 000 円	1 日 3, 000 円
		事務所賃料	2017. 4. 1～ 2018. 3. 31	4, 258, 953 円	
2018 年度 収入の部					
		2018. 7. 12 「訪米報告会 迫る日米原子力協定満期 課題と展望」会場資料代(経費精算後の額)	2018. 8. 3	17, 000 円	1, 000 円/1 名

取引先の氏名等	法人との関係	役務提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		第98回公開研究会 会場資料代	2018.7.4	30,000円	1,000円/1名
		第99回 公開研究会 会場資料代	2018.9.25	13,500円	500円/1名
		新事務所 入居保証金・仲介手数料の分担金	2018.12.27	186,480円	
		新事務所 火災保険分担金	2018.12.27	5,000円	
		新事務所 共有部分工事費分担金	2019.3.31	241,920円	
		事務所賃料	2018.12.27 ～2019.3.31	252,068円	
2018年度 支出の部					
		旧事務所賃料過払いおよび敷金の返還	2019.3.31	1,153,142円	
		講師派遣・寄稿事業収入	2018.12.28	998,000円	
		講師派遣・寄稿事業収入	2018.5.1	499,568円	
			2018.7.2	499,568円	
			2018.7.31	29,676円	
			2018.10.31	499,568円	
			2019.1.4	499,568円	
		事務所賃料、光熱費、雑費	2018.4.1～ 2019.1.31	3,660,631円	
		消耗品の購入	2019.1.31	3,186円	
		英文翻訳	2018.4.26	49,700円	1語毎に5円
			2018.6.26	66,075円	
			2018.8.28	27,625円	
			2018.10.26	43,645円	
		国際会議講師引率・通訳 (2018.11.24-27)	2018.12.20	44,548円	
		英文翻訳	2018.12.20	16,710円	1語毎に5円
			2018.12.20	50,325円	
			2019.2.25	19,155円	
		英文翻訳	2018.6.26	8,300円	1語毎に5円
			2018.8.28	6,280円	
		書籍「原発はどのように壊れるか」執筆料	2018.10.4	111,371円	
		有償ボランティア(22日)	2018.4.4	66,000円	1日3,000円
		2018.11.26「日韓プルトニウムシンポジウム」講師料	2018.11.29	33,411円	
		第98回公開研究会 講師料	2018.7.4	33,411円	

取引先の氏名等	法人との関係	役務提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		書籍「原発はどのように壊れるか」執筆料	2018. 6. 4	51, 231 円	分納
		書籍「原発はどのように壊れるか」執筆料	2018. 10. 4	93, 551 円	分納
		「再処理政策の経済性を問う」講師料	2018. 8. 2	22, 274 円	
		事務所賃料	2018. 4. 1～ 2019. 3. 31	168, 000 円	
2019 年度 収入の部					
		寄稿事業収入	2019. 4. 2	499, 568	
		勉強会「容量市場とはなにか」参加資料代	2019. 4. 23	15, 000 円	500 円/1 名
		学習会「外国人労働者と被ばく労働」参加資料代	2019. 5. 27	33, 500 円	500 円/1 名
		第 100 回公開研究会 参加資料代	2019. 6. 23	44, 000 円	1, 000 円/1 名
		寄稿事業収入	2019. 7. 1	499, 568 円	
		第 101 回公開研究会 参加資料代	2019. 9. 9	14, 000 円	500 円/1 名
		事務所賃料	2019. 4. 1～ 2019. 10. 15	734, 298 円	
		英文翻訳	2019. 4. 23	61, 455 円	1 語毎に 5 円
			2019. 6. 27	36, 065 円	
			2019. 8. 27	20, 420 円	
		英文翻訳	2019. 4. 23	5, 500 円	1 語毎に 5 円
			2019. 6. 27	5, 625 円	
			2019. 8. 27	14, 225 円	

別添書類 第4表付表2 (次葉)

3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		2014. 4. 30	5,000 円	2014. 4. 13 「脱原発フォーラム」 実行委員会 賛同協力費として
		2014. 6. 30	3,000 円	2014. 7. 19-20 大間原発反対現 地集会 賛同金として
		2014. 7. 2	30,000 円	2014. 8. 4-9 原水爆禁止世界大 会 開催分担金として
		2014. 7. 31	5,000 円	東海第二原発運転差止訴訟訴 訟団 2014 年度年会費として
		2014. 9. 29	3,000 円	2014. 10. 18-19 2014 年 反核燃 秋の共同行動 団体賛同金とし て
		2014. 10. 10	20,000 円	原発事故被害者の救済を求め る全国運動実行委員会 賛同金 として
		2014. 10. 31	5,000 円	2014. 9. 25 フクシマを忘れな い! 再稼働を許さない! JCO 臨界事故 15 周年集会 として
		2015. 1. 30	5,000 円	2015. 2 高浜原発再稼働反対の 意見広告 広告賛同金として
		2015. 1. 30	10,000 円	2015. 2. 4-5 鹿児島の子たち& 福島の子たちの共同アクション 団体賛同金として
		2015. 3. 4	10,000 円	2015. 3. 14 2015 原発のない福島 を! 県民大集会 団体賛同金 (集 会 HP への団体名掲載のため) と して
		2015. 3. 30	3,000 円	2015. 4. 12 4・9 反核燃の日全国 市民集会 集会賛同金として
		2015. 6. 11	3,000 円	パワーシフトキャンペーン 賛 同協力金として
		2015. 6. 30	10,000 円	2015. 9. 6 さよなら原発全国集 会 in 京都 団体賛同金として
		2015. 7. 3	30,000 円	2015. 8. 4-9 原水爆禁止世界大 会 開催分担金として
		2015. 7. 21	3,000 円	2015. 7. 18-19 大間原発反対現 地集会 賛同金として
		2015. 7. 21	10,000 円	2015. 11. 21-23 核のない未来 を! 世界核被害者フォーラム 団体賛同金として
		2015. 8. 7	3,000 円	2015. 7. 26 いらんじゃろう! 上 関原発~人も自然も生きものも ~ イベント賛同費として

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		2015. 10. 30	5,000 円	2015. 9. 26 JCO 臨界事故 16 周年 集会 分担金として
		2015. 10. 30	3,000 円	インドへの原発輸出反対！ 日 印原子力協力協定阻止キャンペ ーン 団体賛同金として
		2015. 10. 30	3,000 円	2015. 11. 8 2015 年 反核燃 秋の 共同行動 団体賛同金として
		2015. 11. 11	2,000 円	インドへの原発輸出反対！ 日 印原子力協力協定阻止キャンペ ーン 団体賛同金(10. 30 送金分 の不足額) として
		2015. 12. 4	10,000 円	2015. 12. 5 もんじゅを廃炉へ！ 全国集会 団体賛同費として
		2016. 1. 28	5,000 円	東海第二原発運転差止訴訟訴 訟団 2015 年度年会費(請求書あ り) として
		2016. 2. 29	10,000 円	原発事故被害者の救済を求め る全国運動実行委員会 第三期 賛同金として
		2016. 3. 8	10,000 円	2016. 3. 12 2016 原発のない福島 を！ 県民大集会 団体賛同金(集 会 HP への団体名掲載のため) と して
		2016. 3. 31	3,000 円	2016. 4. 9 4・9 反核燃の日全国 集会 団体賛同金として
		2016. 4. 27	5,000 円	東海第二原発運転差止訴訟訴 訟団 2016 年度年会費(請求書あ り) として
		2016. 6. 28	30,000 円	2016. 8. 4-9 原水爆禁止世界大 会 開催分担金として
		2016. 6. 30	3,000 円	2016. 7. 16-17 大間原発反対現 地集会 として
		2016. 9. 30	3,000 円	2016. 11. 12-13 2016 年反核燃の 日秋の共同行動 団体賛同金と して
		2016. 10. 31	5,000 円	2016. 10. 2 JCO 臨界事故 17 周年 集会 分担金(請求書あり) として
		2016. 11. 7	5,000 円	日印原子力協定阻止キャンペ ーン 2016 呼びかけ団体負担金 (請求書あり) として
		2016. 11. 11	10,000 円	2016. 12. 3 もんじゅを廃炉へ！ 全国集会 団体賛同費として
		2017. 1. 31	10,000 円	2017. 3. 18 2017 原発のない福島 を！ 県民大集会 団体賛同金(集 会 HP への団体名掲載のため) と して
		2017. 3. 28	3,000 円	2017. 4. 8 第 32 回 4・9 反核燃の 日全国集会 団体賛同金(集会 HP、パンフレットへの団体名掲 載のため) として

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		2017.4.27	1,000円	日印原子力協定国会承認反対キャンペーン 団体賛同金として
		2017.5.22	3,000円	2017.5.20 トーク&パレード いらんじゃろう! 上関原発2017 イベント賛同費として
		2017.6.28	30,000円	2017.8.4-9 原水爆禁止世界大会 開催分担金(請求書あり)として
		2017.8.28	1,000円	核武装国インドへの原発輸出に反対する市民ネットワーク 団体賛同金として
		2017.10.10	10,000円	2017.11.5 もんじゅ廃炉! 核燃サイクルを止める全国集会 団体賛同費として
		2017.10.27	3,000円	2017.9.30 JCO 臨界事故18周年集会 主催団体分担金として
		2018.1.30	10,000円	2018.3.17 2018 原発のない福島を! 県民大集会 団体賛同金(集会HPへの団体名掲載のため)として
		2018.3.1	3,000円	2018.3.21 いのちを守れ 暮らしを守れ フクシマとともに さようなら原発集会 集会賛同金として
		2018.3.31	3,000円	2018.3.9 国際シンポジウム 3・11を忘れない~核なき未来へ向けて 協賛団体賛助・協力金(配布資料に団体名掲載、団体ブース出展、3名まで入場無料、チラシ折込の対価あり)として
		2018.4.26	3,000円	2018.5.20 いらんじゃろう! 2018 上関原発~人も自然も生きものの~ イベント賛同費として
		2018.4.26	5,000円	2018.6.8 止めよう核燃料サイクル政策シンポジウム 団体賛同金、チラシ買取代金として
		2018.6.26	3,000円	2018.7.14-15 第11回大間原発反対現地集会 団体賛同金として
		2018.7.27	30,000円	2018.8.4-9 原水爆禁止世界大会 開催分担金として
		2018.10.26	3,000円	2018.9.30 JCO 臨界事故19周年集会 主催団体分担金として
		2018.10.29	5,000円	東海第二原発運転差止訴訟訴訟団 2018年度年会費として
		2019.1.30	10,000円	原発事故被害者の救済を求める全国運動実行委員会 第四期賛同金として
		2019.5.24	3,000円	2019.7.13-14 第12回大間原発反対現地集会 団体賛同金として

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		2019.6.27	30,000 円	2019.8.4-9 原水爆禁止世界大会 開催分担金として

認定基準等チェック表 (第5表)

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	チェック欄				
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		レ				
イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等 ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類 ヘ 助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類						
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 ※閲覧に関する細則(社内規則)等がある場合には、その細則(社内規則)等を添付してください。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同意</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px;">する</td> <td style="text-align: center; width: 30px;">しない</td> </tr> </table>	同意		する	しない
同意						
する	しない					
イ	① 事業報告書等(事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面) ② 役員名簿 ③ 定款等(定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し)					
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類					
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類					
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程					
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者(役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日					
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し					

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室
-----	--------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄				
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無					
①	②	③	④	⑤	⑥
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄					
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
有・ <u>無</u>	有・ <u>無</u>	有・ <u>無</u>	有・ <u>無</u>	有・ <u>無</u>	有・無	有・ <u>無</u>
注・認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。						

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄		
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(註1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等 ^(註2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人(認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります)。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		レ

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	-----------------------------------	--

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	---------------------------	--

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要	

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	---	--

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室
-----	--------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定 年月	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	寄附金充当 予定額
(1) 原子力の開発利用の動向及び安全性に関する調査研究	・核燃料サイクル、原発の老朽化、地震と原発に関する調査研究 ・食品・水等に含まれる放射能の測定活動	通年	法人事務所 青森県 東京都 福井県	7人	原子力問題に関心のある市民 (人数不特定)	687,332円
(3) 上記(1)(2)に関する研究会や国際会議等の開催	日本と韓国のプルトニウム政策および原子力発電にかんするシンポジウム(2020年1月13~15日)、学習会の開催	通年	法人事務所 青森県 東京都 韓国 英国	4人	原子力問題に関心のある市民 (人数不特定)	11,139,511円
(4) 上記(1)(2)に関する社会教育及び提言活動	「原子力資料情報室通信」(月刊)「NUKE INFO TOKYO」(隔月刊)「TWO SCENE」(不定期)の発行および原子力発電にかんするブックレットの発行	通年	法人事務所	7人	原子力問題に関心のある市民 (人数不特定)	4,896,644円
(6) その他関連する事業	上記の具体的な事業内容に該当しない定款上の活動 ・被ばく労働問題に関する調査研究 ・福島第一原発事故の調査研究・提言および啓発活動	通年	法人事務所	7人	原子力問題に関心のある市民 (人数不特定)	276,513円

寄附金の受入及び支出に利用する銀行口座名	
ゆうちょ銀行 振替口座	特定非営利活動法人 原子力資料情報室
三菱UFJ銀行 東中野支店 普通預金	特定非営利活動法人 原子力資料情報室 理事 伴 英幸
三菱UFJ銀行 新宿中央支店 普通預金	特定非営利活動法人 原子力資料情報室 理事 伴 英幸
楽天銀行 第二営業支店 普通預金	特定非営利活動法人 原子力資料情報室 理事 伴 英幸
城南信用金庫 九段支店 普通預金	特定非営利活動法人 原子力資料情報室 理事 伴 英幸

(注意事項)

- 「寄附金の受入及び支出に利用する銀行口座名」については、口座番号は記入する必要はありません。